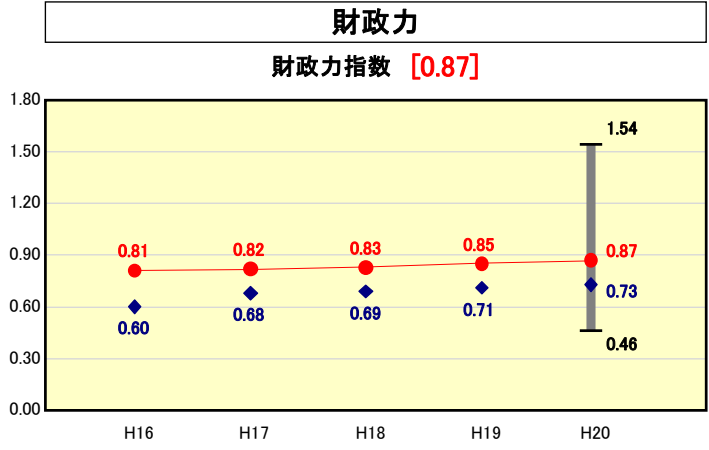


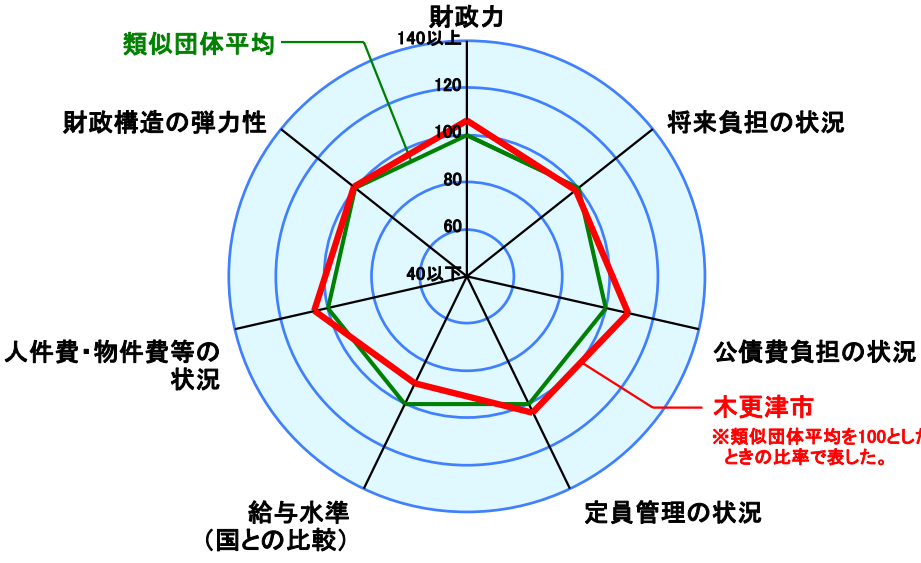
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



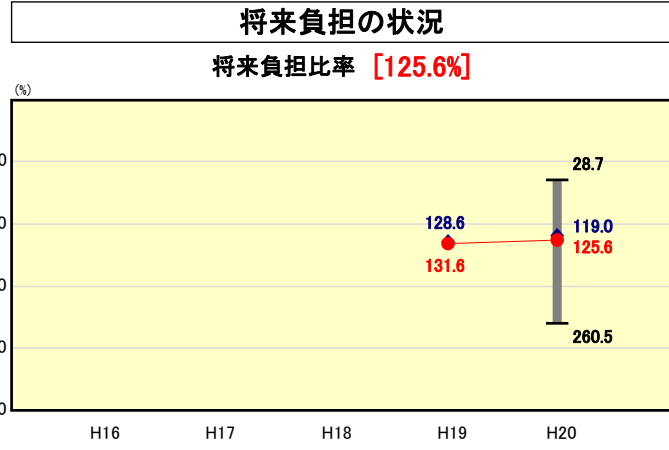
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/39
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

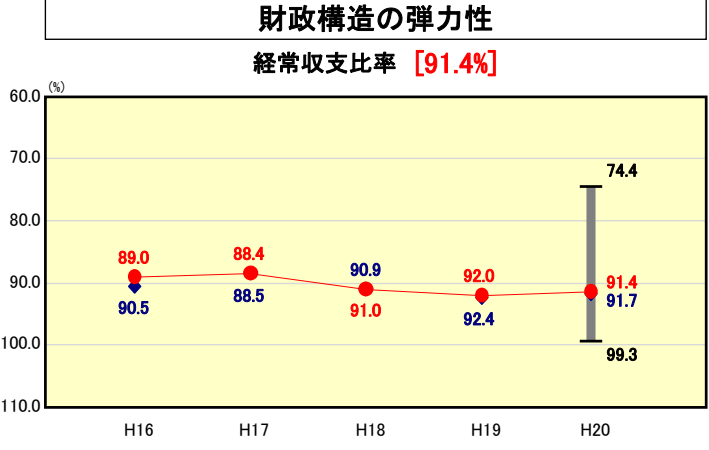
人口	126,663	人(H21.3.31現在)
面積	138.73	km ²
標準財政規模	21,894,783	千円
歳入総額	34,523,535	千円
歳出総額	33,630,013	千円
実質収支	774,791	千円



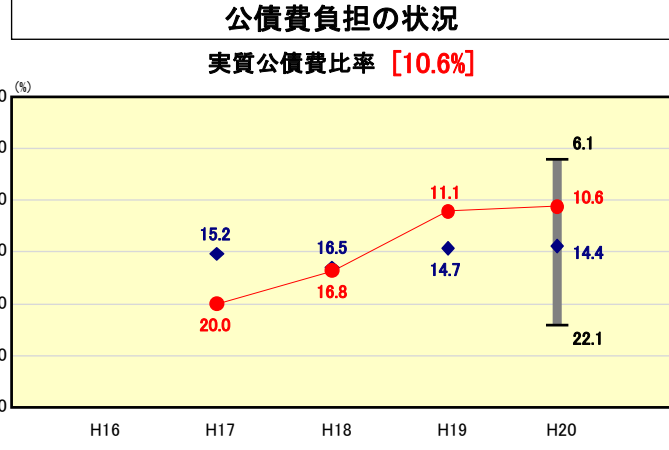
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



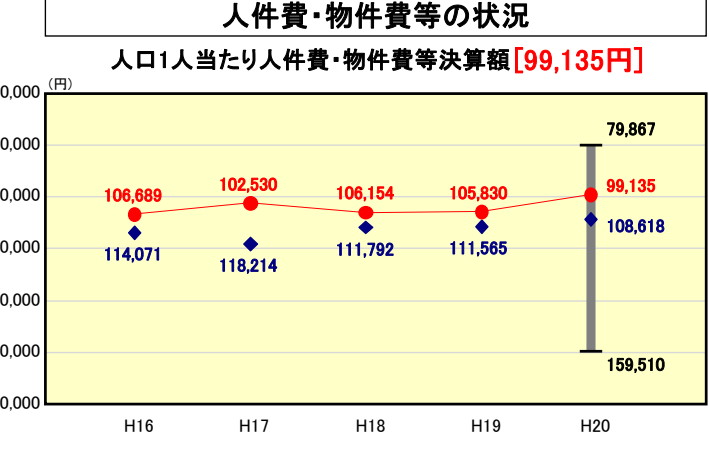
類似団体内順位 22/39
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



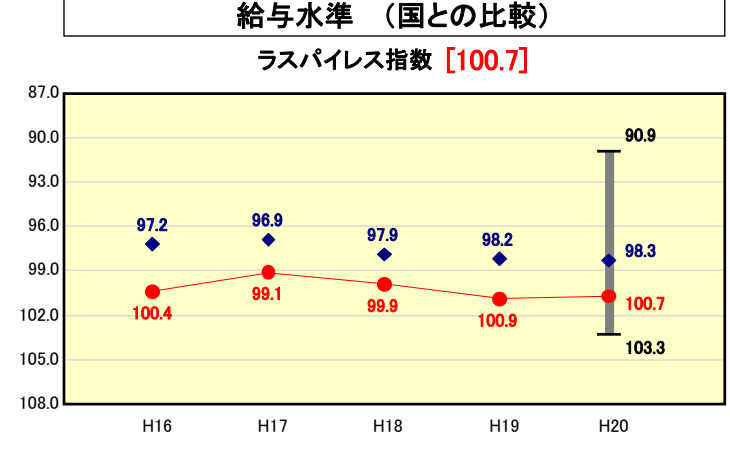
類似団体内順位 16/39
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



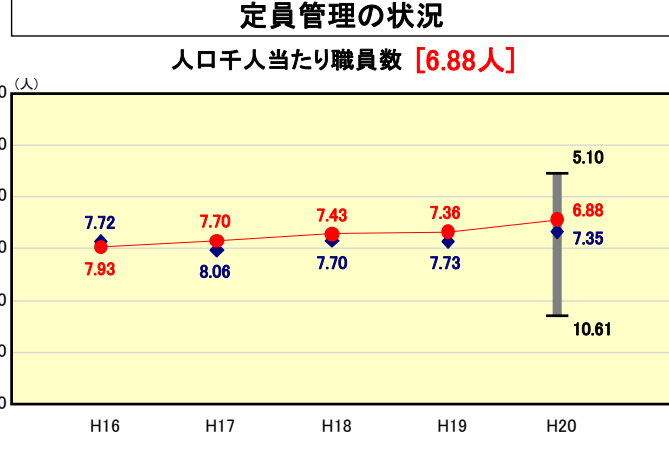
類似団体内順位 6/39
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 13/39
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 33/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/39
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ5年間で若干であるが、連続した伸び(5年間で0.062ポイント増)を見せており、0.870となっている。定員適正化計画による職員の削減(5年間で13.07%減)や、給料・各種職員手当等の削減による人件費の削減(5年間で12.79%減)を実施するとともに、緊急に必要な事務事業の選択と集中により、今後も行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
対前年度比で0.6ポイント減となったが、概ね類似団体の平均レベルとなっている。今後の増加要因として生活保護受給世帯の増加など扶助費の増や、元利償還のため公債費の増等需用増加の見込となっているため、職員数の削減・地域手当の見直しや官民の役割分担の見直しによる民間委託等の推進などの取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、引き続き、経常収支比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
常勤特別職を5人から3人に削減するとともに期末手当支給額を10%減額し、また、一般職も含めて期末手当の基礎額に算入される役職加算率を2分の1に引下げ、地域手当については近隣市では支給されているものの財政状況から0%とする削減策を講じている。特に管理職については独自の削減に加え期末手当算入の役職加算減額も含め、県内でも低水準の支給としており、人口1人当たり人件費の適正化を引き続き推進する。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を上回る要因として、初任給水準が高いこと(経験年数1年未満のラスパイレス指数109.6)、給料水準の高い職員が高齢層に分布していること(経験年数35年以上のラスパイレス指数104.9)が挙げられる。本市においては、これまで業務の民間委託、指定管理者制度の導入等により、職員数の削減に努めてきたところであるが、今後とも職員に係る人件費の削減に努める。

【将来負担比率】
平成20年度決算時の将来負担比率については、類似団体平均を上回る125.6%である。要因として、本市においては、土地開発公社所有土地の存在が大きく影響している。土地開発公社については、平成13年度から17年度及び平成18年度から22年度のそれぞれ5か年を計画期間とする2次の経営健全化計画を策定し、これを着実に実行することにより所有土地の軽減を図っている。今後も計画的な土地の買戻しを行うことにより、将来への負担を出来る限り減らすように努める。

【実質公債費比率】
平成20年度決算時の3か年平均については、類似団体平均値を下回る10.6%である。要因として、公共下水道事業特別会計の準公債費について、資本費平準化債の積極的な活用により準公債費を下げる努力を行ったことや、君津広域水道企業団・君津中央病院企業団等一部事務組合への準公債費が下がったこと等が挙げられる。今後も、本市行政経営アドバンスプラン等総合計画に基づき、緊急度、住民ニーズを的確に把握し、適量・適切な事業の選択により、普通建設事業の計画的運用を行うことにより起債に大きく頼ることのない財政運営を行うこと、また下水道特別会計等への繰出しの抑制等を行うこと、さらに土地開発公社の土地の買戻しを計画的に行いながら本指標の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】
一般行政・教育・消防各部門の業務見直しや、学校用務員・調理員の退職者不補充により、人口千人当りの職員数は6.88人と類似団体平均を下回っている。平成22年4月の総職員数959人の目標達成による職員削減を見込み、正規職員による行政サービスの水準を検討し官民連携や事務事業の見直しにより人口千人当たり職員数の適正化を図る。